



2021年11月12日

各位

会社名 Mipox 株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 淳
(コード 5381 JASDAQ)
問合せ先 取締役執行役員コーポレート本部 中川 健二
ジェネラルマネージャー
TEL 03-6911-2300(代表)

株式会社 UJ-crystal との資本業務提携及び新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 UJ-crystal（以下、「UJC 社」という）との間で、資本業務提携を行い、新たな事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は、東京証券取引所における適時開示基準に該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 資本業務提携の理由

UJC 社は、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学宇治原徹教授が中心となり設立された、パワー半導体 SiC 単結晶の開発、製造、販売を目指すスタートアップ企業であります。従来、SiC 単結晶の育成方法は昇華法が一般的ですが、UJC 社は溶液法を用いて単結晶を育成することを特徴としております。

当社としましては、当社の研磨・加工技術及び検査分析技術を UJC 社に提供し、結晶成長、基板から研磨、加工、検査まで一気通貫で開発できる体制を構築することを目的に UJC 社への出資等を通じて、SiC 単結晶の量産化に向けた研究開発において提携することといたしました。

2. 資本業務提携の内容

1) 業務提携の内容

SiC 単結晶の量産化に向けた研究開発に関する提携

2) 資本提携の内容

当社は、2021年11月24日を目途に、UJC 社との間で株式投資契約を締結し、UJC 社普通株式 11.5%を取得する予定でございます。なお、出資額及び諸条件につきましては、UJC 社の要望により非開示とさせていただきます。

3. 資本業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社 UJ-Crystal
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市千種区不老町名古屋大学インキュベーション施設
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宇治原 徹
(4) 事 業 内 容	SiC 単結晶の開発・製造・販売
(5) 資 本 金	9 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 6 月 25 日

(7) 大株主及び持ち株比率	宇治原 徹	77.6 %
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
UJC社は、2021年6月25日に設立されたため、該当事項はありません。		

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年11月12日
(2) 基本合意書締結日	2021年11月12日
(3) 投資契約書締結予定日	2021年11月24日
(4) 株式取得予定日	2021年11月30日
(5) 事業開始予定日	2021年12月1日

5. 事業開始の趣旨

当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指してまいりました。

受託事業分野では、半導体用途を中心に、当社保有設備（研磨装置、洗浄機、検査装置）、独自の研磨材、培った知見を組み合わせることで、個々の要望に沿った研磨加工を提供しており、この特殊な研磨加工を行える企業は世界的に見てもまだ少なく、国内外の半導体メーカーからのニーズが急増している状況です。

このような市場環境の中、当社はカーボンニュートラル社会の実現に不可欠なデジタルインフラの省エネ化・高性能化に向けた当社の研磨・加工技術及び検査分析技術をUJC社に提供し、結晶成長、基板から研磨、加工、検査まで一気通貫で開発できる体制を構築することを目的にUJC社への出資等を通じて、SiC単結晶の量産化に向けた研究開発する事業を開始することとなりました。

6. 新たな事業の概要

1) 新たな事業の内容

溶液法 SiC 向け研磨、加工、検査、分析

2) 新たな事業を開始する時期

2021年12月1日

3) 新たな事業のために特別に支出する金額及び内容

UJC社と資本業務提携をすることから、当社の支出としてはUJC社への出資額となります。なお、出資額及び諸条件につきましては、UJC社の要望により非開示とさせていただきます。

7. 今後の見通し

今回の資本業務提携に係る2022年3月期の当社業績に与える影響につきましては、軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上